

# 日本維新の会神戸市会議員団市政報告

## 神戸市会議員

日本維新の会神戸市会議員団 幹事長  
そとみ かいぞう ● 東灘区選出  
● 都市防災委員会委員

# 外海開三

<http://sotomi.jp>

2018.11 vol.10

■日本維新の会 神戸市会議員団 控室  
〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1  
TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184

■神戸市議員外海開三事務所  
〒658-0045 神戸市東灘区御影石町4丁目13-14  
Tel&Fax.078-857-9620 E-mail:kaizo@sotomi.jp

外海開三の神戸市会での活動を知っていただくため、決算特別委員会での質疑を掲載しました。ぜひ、ご一読ください。▶▶▶

市政報告

## ヤミ専従問題を厳しく追及!!

平成30年第2回定例会市会

平成30年10月25日

### チェック・オフを廃止する議案を上程しました。

神戸市職員労働組合が、新規採用職員研修後の会場を利用して組合勧誘活動をしている実態が明らかになり、同研修において市職労委員長が講師を務め、研修終了後に組合勧誘活動を行っていたことも判明。委員長による、研修と一体化した組合勧誘活動によって、職員の自由意思に基づく加入が阻害されている可能性が高く、チェック・オフについても職員の意思に反して行われている場合があることを否定できません。この機にチェック・オフを廃止することで、市職労に対する便宜供与により、なれ合いが生じている不健全な労使関係を正し、市政に対する市民の信頼を得ねばなりません。今後は総務財政委員会に付託・審査されたのち、12月5日の本会議において採決が行われます。



■チェック・オフとは…使用者が組合員の賃金から組合費その他の労働組合の徴収金を天引き控除し、労働組合へ直接渡すこと。

■神戸市のヤミ専従問題…神戸市職員の労働組合の幹部が法律で定められた上司の許可を得ず、休職もしないまま仕事をほとんどせずにヤミ組合活動に専念していたもので、給料も組合からではなく神戸市から不当に受け取っていました。神戸市も少なくとも40年間、実質的に「ヤミ専従」を容認していたことがわかっています。

## 都市防災委員会行政調査報告 平成30年8月27日～29日の日程で都市防災委員会行政調査に行っていました。

■横浜市調査(横浜都市交通計画について・緑区十日市場町周辺地域持続可能な住宅地モデルプロジェクトについて) ■福島県庁調査(福島県危機管理センターについて) ■荒川区調査(災害時安否確認ツールについて) ■東京都調査(BRTの整備について・自衛隊統合防災演習について) ■東京消防庁調査(救急活動の見える化改革について)



■横浜市調査



■福島県庁調査



■荒川区調査



■東京都調査



■東京消防庁調査

NOPE ICUN I OI DNMI





**行財政局** 平成30年9月27日

■質問/外海開三  
「ヤミ専従」の事実が明らかになった。今後、第三者委員会の調査により、実態が解明されていくとしても、当局としてできることは早急に取り組んでいくべきだ。

■答弁/行財政局長  
ヤミ専従問題について、また、退職金の不適切な支給など、この度の一連の対職員組合等と当局の対応については、決してあってはならないことであり、極めて由々しき事態として受けとめている。

この件に深く関わっている行財政局としての責務を果たし、その責任者である私もしっかりと職責を果たしたいと考えている。調査委員会の報告を待つまでもなく、改善できることは、速やかに取り組んでいく。

**1. 新規採用職員向け研修について**

■質問/外海開三  
新規採用職員向け研修プログラムには、講師の名前や役職がそれぞれ記載されているが、研修最後のカリキュラムである「神戸市職員の役割と取り巻く状況」に関しては、講師の名前や役職ではなく、「第一線職場職員」とだけ記載されているのはなぜか。

■答弁/職員研修所長  
内諾を得るまでに時間を要し、研修案内ガイドの作成に間に合わず、また講師として記載する所属・氏名が講義内容との関連性は低いと判断したことから講師名を記載せずに作成を進めた。

■質問/外海開三  
第一線職場職員とはどなたのことを指すのか。

■答弁/職員研修所長  
神戸市職労の藤原委員長だが、委員長として依頼しているのではなく、これまでの経験などをもとに依頼した。

■質問/外海開三  
第一線職場職員とは、ヤミ専従が疑われている神戸市職員労働組合の藤原委員長のことである。なぜ、藤原委員長に講師を依頼したのか。

■答弁/職員研修所長  
阪神淡路大震災を経験した被災自治体として、震災教訓や災害時に本市に求められる役割を新規採用職員に継承することを目的として実施している。その目的に最も適した講師であるとして依頼した。ただ結果的に、労働組合の委員長が講師を務めることが慣例化していたことは事実である。

■質問/外海開三  
研修終了後、同じ会場で市職労が組合加入を勧誘していたという質疑が以前からあるが、事実か。

■答弁/行財政局長  
講義終了後、研修所職員が、「本日の研修は修了します、研修はここまでです」と一応1日の研修終了を告げているが、実際には、そのまま連続して組合の加入活動に入っていることが実情である。

■質問/外海開三  
組合加入勧誘活動が研修と一体化していると思われる。今回の件を受け、次年度以降の新規採用職員向け研修や組合加入勧誘などは、どのようにあるべきだと考えるか。

■答弁/行財政局長  
研修の項目そのものとしては引き続き、存続させたいと考えているが、具体的な講師・内容の構成については一から考え直したい。

■質問/外海開三  
組合加入の勧誘に関して、一度加入した職員を永続的にとどまらせる意図がある。よって、チェックオフ制度は廃止すべきと考える。

■答弁/行財政局長  
チェックオフ制度について、他都市でも、多くの都市で実施をされている。今この場において具体的な方向性は持ち合

わしていないが、今後、いろいろな可能性も含めて考えていきたい。

■要望/外海開三  
組合加入の勧誘を研修と同日に行わず、職員の意思を尊重した方向に改善することを要望する。

**2. 総務省照会について**

■質問/外海開三  
平成20年、総務省が無許可専従に関する一斉調査が行なった。これに対して、当時人事課より、その事実はないという結果を報告していた。この回答について見解を伺いたい。

■答弁/総務部長  
本市では、現在も過去もそのような事実はないという報告を行った。しかしながら、当時どのような認識でそのような回答をしたのかについては、現時点では明言することができない。

■質問/外海開三  
虚偽回答なのではないか。

■答弁/行財政局長  
事実と照らし合わせると、そのような回答にはならないはずだと考えている。

■質問/外海開三  
人事課から虚偽の回答している可能性があるのであれば、当時どのような認識でこのような回答をしたのか、第三者委員会とは切り離し、行財政局として即刻調査すべきだ。

■答弁/行財政局長  
内部で調査を行うことについては、第三者委員会の調査と輻輳することにより、庁内での混乱が生じる恐れがあるので、控えたいと考えている。

■要望/外海開三  
この総務省の調査に関しては、調査票を作成した当時の人事課の担当者名も分かっており、誰がどういった役割で携わったかについても分かるはずだ。行財政局として早期に解明してほしい。

**3. 職務免除手続きについて**

■質問/外海開三  
職務免除の諸手続きはルール化されているものの、形骸化しているのではないかと。申請、履行確認、実績報告、手続きの期限はどのようになっているのか。

■答弁/組織制度課長  
事前に、職員による事前申請と所属長承認、事後に、職員による実績報告申請と所属長承認を行うようになっている。なお、所属長は承認に際して、職員部組織制度課や各局室区の人事担当課に、当該職免内容の確認を適宜行う仕組

みとなっている。  
事前申請は交渉を行う前、事後報告は当月25日を締めとして、各々の人事担当課へ送ってもらうことになっているが、一部形骸化している部分が出てきている。ルールを含めて見直しを図っていきたい。

■要望/外海開三  
職免手続きは重要なところであるため、改善して透明化を図ってほしい。

**4. 条例制定について**

■質問/外海開三  
先日来より、審査において、市職労の管理運営事項への関与が取り沙汰されている。改めて確認するが、関与があったのかなかったのか、見解を伺いたい。

■答弁/行財政局長  
職員団体との間で議論や交渉を行った上で、当局が政策判断を行うという流れがあったと認識している。  
慣行として、これを適法な交渉や情報提供としてきたが、法の解釈においてかなり広義に解釈をしていたのではないかと認識している

■質問/外海開三  
大阪市においても、過去にヤミ専従問題等が明るみになり、平成24年、「大阪市労使関係に関する条例」を制定している。

特に管理運営事項に関しては、労働組合等との交渉の対象とすることができない事項として、市の組織に関する事項や予算の編成に関する事項など、非常に明瞭に記されている。本市もこれを参考に、条例を制定すべきであると考えている見解を伺いたい。

■答弁/行財政局長  
管理運営事項を交渉の対象外とすることや交渉事項の明確化・ルール化は非常に重要なことだと認識をしている。市民から信頼を得られるよう、適正かつ健全な労使関係を確立していく上で、どのような手法がよいのか検討していきたい。

■要望/外海開三  
遠藤局長は市長室にわずか1年在籍された後、今年度、局長として行財政局にきており、現状の局の組織風土を変えるといった思いを持ってやってきたのではないかと考えている。第三者委員会の調査結果の結果を待たずとも、行財政局として取り組める改革については、早期にアクションをしていくべきである。

決算特別委員会での他局への質疑はオモテ面に掲載しています

**新しい力が未来を開く!!!**

日本維新の会神戸市議員団 幹事長  
**神戸市議員 (東灘区)**  
**外海開三**  
インターネットで本会議・委員会の動画配信中  
神戸市会



## 決算特別委員会でおこなった行財政局への質疑に対する改善・回答・対応

### 新規採用職員向け研修について

■改善点…今後は、職員団体等の役員の立場にある職員が講師を務めるカリキュラムは行わない。また、新規採用職員の辞令交付および研修等が実施される会場内での、職員団体等による組合勧誘活動は認めないこととする。

### 職務免除手続きについて

■改善点…職員団体等の活動にかかる職務専念義務免除のフロー、添付書類等の見直し。

### 管理運営事項に関する見直しについて

■改善点…いわゆる定数交渉の廃止、職員団体等への説明の見直し。

### 「無許可専従に関する一斉点検について」の虚偽回答について

■回答…今後、第三者委員会において優先的に取り組むことを決定

### チェックオフ制度の廃止について

■対応…「神戸市職員給与に関する条例の一部を改正する条例の件」議案を平成30年10月25日、日本維新の会神戸市会議員団と自民党神戸市会議員団で連名上程。

## 平成29年度 決算特別委員会



※紙面の都合により質問項目のみ掲載します。

## 企画調整局

平成30年9月28日

- 六甲アイランドへのオフィス誘致について
- オフィス誘致のインセンティブ制度について
- 庁内情報システムの最適化について
- 奨学金返還支援制度について
- IoTやデータを活用したまちづくりについて
- データを活用した政策の企画・立案
- マイナンバーカードの普及・啓発について

## 教育委員会

平成30年10月3日

- 教頭の多忙化対策について
- 学習支援ツールについて
- 外郭団体について
- 博物館について
- 外国人児童・生徒に対する日本語指導・支援の充実について
- 学生スクールサポーターの活用について

市政報告

平成29年度神戸市一般会計決算及び特別会計決算、公営企業会計決算及び関連議案に対して

# 日本維新の会神戸市会議員団の 意見を表明しました!!

抜粋

平成29年度神戸市一般会計決算及び特別会計決算、公営企業会計決算及び関連議案に対する日本維新の会神戸市会議員団の意見を表明します。

いわゆるヤミ専従の問題が発覚したことで、我が会派が認定しない16議案に関しては、職員費も含まれており、人件費が違法に支払われている疑いがあります。また過去30年間にさかのぼって約5000万円もの退職金等の不正な支払いがあった事が判明しており、不正を黙認していたずさんな管理体制が庁内に蔓延していた感は否めません。現在、調査中のため真相は明らかになっておらず、全庁的なヤミ専従の可能性があり、根は深いものと考えます。

次に、市営地下鉄海岸線の純損失額

も年間約43億円にも達しており、赤字幅削減の抜本的な対策が取られていない点です。各局連携して様々なイベント実施や、新長田再開発地区に県市合同庁舎を建設し、海岸線乗客数増や地域の賑わいづくりに繋げようという計画、また沿線の大型ショッピングモールの開業がありました。ランニング収支均衡には遠く及ばないからです。

以上、決算を認定できない理由を述べ、日本維新の会神戸市会議員団の意見表明と致します。

平成29年度決算について、ヤミ専従問題を理由に結論が先延ばしされたため、再度12月4日に意見表明を行い、12月6日に採決となっております。



神戸市会本会議場  
平成30年10月15日



## K A I Z O S O T O M I P R O F I L E

海外開三(そとみ かいぞう) ● 1970年1月芦屋生まれ ● 芦屋市立山手中学校～兵庫県立芦屋南高校～国立台湾大学文学院哲学科卒業 ● 家業である丸松株式会社(1904年創業)入社。台湾勤務を経て、中国上海現地法人を設立し法人代表を務めるなど、20年間にわたり海外でグローバルな経営感覚を養う。 ● 帰国後、橋下徹代表の呼びかけに賛同し維新政治塾で学ぶ(第1期卒塾) ● 神戸青少年育友会理事長 ● 平成27年4月神戸市会議員初当選 ● 日本維新の会神戸市会議員団 幹事長 ● 西岡本6丁目在住



# みき 三木 しんじろう

神戸市議員  
中央区



日本維新の会

## デリバリーランチボックス形式の 中学校給食について

ご投稿いただき議会にて質疑致しました。



現在、神戸市中学校では、選択制の給食があります。

数年前から始まりました。そこまではよいのです。

問題は、冷たすぎて、美味しくないのです。冷蔵室から出されたばかりの給食は冷たすぎてどれも味がしないと子供たちが嘆いています。

一年生でもクラスのほとんどが給食にしたいのにやめており、給食の子も半分以上残すという現状です。

給食を集めるお仕事をしている方も、残飯が多すぎて嘆いています。

給食試食会なるものがあるのですが、生徒と同じ温度のものは出てこないで、市長は現状がわかっていらっしゃると思います。中学の先生方も給食は食べていらっしゃいません。

女性も働けと言われる中、給食は嫌だと泣いて子供に言われ、負担ですが子供のためにお弁当を作っています。神戸市は他都市と比較して遅れていますので、是非対応をお願いします。

他にも保護者の方々から、多くのご意見・ご要望お聞きし、  
議会にて質疑しました。

### 三木 質問

食中毒を防ぐために10度以下に冷やさなければならないという理由があると思うが、市民の方々

から中学校給食について、多くのご意見を聞く。例えば・・・

- 給食がまずい
- 給食が冷たすぎると、特におかずが冷たいと、カツなどの揚げ物に関しては半分凍っているという例も聞いている。
- 冷蔵庫から出したばかりの給食が冷たすぎてどれも味がしないと子供たちが嘆いていると聞いている。
- 共働きをしている方々も、子供が給食を食べるのが嫌だ、弁当をつくってくれ、と言われていたようで、負担ではあるが子供のために作っている。

こうした現状があって、このような状況を改善しなければ給食の喫食率が上がるはずがないと思う。いくつかの都市では、スチームコンベクションオープンの導入や親子方式を利用して、温かい昼食をとれるようにしているこういった方式を神戸市でも導入することはできないのか。



2018年  
9月27日  
神戸新聞  
朝刊掲載

### 説明

#### ●自校調理方式

学校内の敷地に調理場があり、その学校のみ調理する。

#### ●親子方式

調理場を持つ自校方式の学校(親)が、調理場を持たない学校(子)の給食調理を行い、給食時間までに配達する。

#### ●センター方式

複数の学校給食を一括して調理し、給食時間までに配達する。

#### ●デリバリー方式

給食民間業者が民間事業の施設で作った弁当を学校に届ける。

スチームオープンの導入や親子方式についてのご提案をいただいた。  
スチームオープンについては容器ごとの過熱ができず、一つ一つ食材を容器から取り出して温める必要があるが、配膳室ではスペースが限られており、作業や本体の設置場所の確保がなかなか難しいこと、また、調理師の配置が必要だというような課題もある。親子方式については、今のデリバリーランチボックス方式の採用する際に検討したが、1つは大規模校や児童数の増加が予想される小学校は対応がなかなか難しく、親子となる学校の確保が難しいということがあり、増改築に多くの経費を要するという理由もある。また、配膳や片づけに15分から20分程度の時間が必要だということで、学校生活への影響が懸念されるため、親子方式は課題が多いというのが当時の検討結果である。色々な厳しいご意見もいただいたが、今後とも生徒あるいは保護者からのご意見を、私どもも耳をかたむけながら喫食率向上のためにさらなる工夫を図っていくとともに、よりよいものとなるよう、他都市での取組事例についても十分に研究勉強をさせていただきたい。

### 三木 要望

中学生は食べ盛りである。生徒さん達に冷たい給食を出すというのは

かわいそうな状況である。誰もがコンビニで弁当を買ったときに必ず温めると思うし、冷たいまま食べる方はなかなかいない。喫食率向上のためにも変えるべきだ。

親子方式は難しいというふうに言われたが、他都市では、オープンを導入しているところもある。実証実験でも良いのでオープンを入れていただき、温かいご飯を食べさせてあげたいと考えているので、よろしく願いたい。

## 災害対策について その1

災害への備えや準備が重要であることは言うまでもありません。発生した災害に際し、人命救助や被害の軽減のための防災体制の整備は不可欠です。

## 中央区 東川崎町 ポンプ場について



### 三木 要望

8月28日に発生した台風21号が9月4日に神戸に上陸し、神戸市やそれ以外の地域でも大きな被害

を受け、中央区の東川崎町でも大規模な冠水が起こり、床上・床下浸水の被害が発生した。

原因のなかに、東川崎町には神戸市高潮対策事業として昭和48年3月に造られた東川崎ポンプ場がある。

これは雨水処理能力が低く機能的に低いと周辺の住民から話を聞いている。

ポンプ場に関しては昨今頻発する災害に早急な対応を要望する。



東川崎町の浸水対策について、津波対策として、4時間前に防潮鉄扉は閉鎖を完了し、東川崎ポンプ場も稼働も開始したが、潮位が上昇したことから東川崎町を通過する雨水冠水に海水が逆流し、雨水が流れにくい状況になった。豪雨が重なったことで、地盤が低い東川崎に水が集まり浸水被害がおこった。

東川崎町の浸水対策については、流域の見直しを行うとともに、抜本的な対策として、新たな雨水ポンプ場や雨水幹線などの整備についても検討を行っていきたい。





# 災害対策について その2 人工島における避難プランについて

**三木 質問** 神戸市には、ポートアイランドや六甲アイランド、また神戸空港など人工島がある。災害や老朽化によって橋やトンネルが破損してしまった場合の人工島の非難プランについて早急に見直す必要があると思うが見解を伺いたい。

**寺崎副市長の答弁** ポートアイランドと市街地を結ぶルートは神戸大橋と港島トンネルが、六甲アイランドは六甲大橋と阪神高速湾岸線の形式の異なる橋梁を設けるなどそれぞれ2つのルートを確認している。港島トンネルについても、今回の高潮を受け、ポンプの制御盤の浸水対策等を検討することとしており安全性は高まることとなる。ポートアイランド・六甲アイランドともに複数のアクセスを確保しており、万が一、1つのルートが通行止めとなった場合でも市街地とのアクセスは確保できると考えている。

台風21号で六甲アイランドでの出入り口による通行不能について、六甲大橋出入り口の道路が一時冠水したが、六甲アイランドの当該地区においては、東西道路の浸水対策の設計を行うべく、本年度でも予算を計上しており、現地測量が完了している。

今回の高潮の実態を検証し、早急にかさ上げ等の対策に着手したいと考えている。

## 三木 質問 新生児訪問指導について

**答弁** こども家庭局 常深家庭支援担当部長  
神戸市では、子どもが生まれた全世帯の子を対象として、生後4か月を迎えるまでに、保健師または助産師が実際に各家庭を訪問し、母子の健康状態の把握や育児支援を行っている。しかしながら、母親と保健師等は初対面であり、信頼関係も何もない状態であるため、「本当に悩んでいることを打ち明けられない」「産後まもなく精神的に不安定な時期に、知らない人が家に来られること自体が、かえってストレスになる」と聞く。新生児訪問指導の前に、例えば、出産前から保健師が母親と面会するなど、一定の顔つなぎができれば、より効果的な訪問指導につながると思うが見解を聞きたい。

**答弁** 出産前後は、精神的にとっても不安定になられる時期であり、保健師等の専門職と信頼関係を築きながら、お母さんの不安解消などをはじめとした、丁寧かつ継続的な支援を行うというのは、大変重要であると認識している。新生児訪問の前に、訪問者と面識を持っていただくというのは理想であると思うのだが、実際には対象者が年間1万2,000人ぐらいいり、現実的には難しい。ただ、訪問指導についても説明をさせていただき、できるだけ安心いただけるように努めている。また産後うつ傾向を見るチェックシートなどを用いてのいろいろな精神状態とか支援状況の把握も行い、不安の解消に努めるようにしている。新生児訪問時に不安や悩みがあれば区役所において面接や電話相談にも対応させていただいている。また、妊娠や子育てに係る情報メールで配信したり、匿名でも電話相談を受ける事業等も実施している。

**三木 要望** 対象者が多く、手が回らないというところもあると思うが、初めての出産や転勤等で、不安を感じるお母さんもいらっしゃる。こうした細かいことがストレスになっていくものであり、区役所でも対応しているとのことだが、お母さんにもアンケートを取るなどしていただき研究し、今後のケアの方に取り入れていただきたいと思う。



### 子育て相談

妊娠中から出産・育児期（乳幼児期～思春期）において、子育てに不安や困難を感じる方々の相談に保健師など専門職員が対応します。子育て中の育児相談、予防接種、乳幼児健診、その他神戸市の制度等に関する相談は、各区こども保健係へお問い合わせください。

- |  |   |
|--|---|
| <p><b>子どもや家庭に関する相談</b> (中央区)<br/>電話 (078) 232-0415</p> <p><b>すこやかテレホン0145</b><br/>心理専門のカウンセラーへの相談<br/>電話 (078) 382-0145<br/>(平日10:00~12:00、13:00~16:00)</p> <p><b>子どもの人権110番</b><br/>電話 0120-007-110</p> | <p><b>子どもに関するさまざまな問題についての相談</b><br/>神戸市こども家庭センター<br/>電話 (078) 382-2525<br/>(平日:8時45分から17時30分)</p> <p><b>児童虐待夜間休日相談ダイヤル</b><br/>(神戸市こども家庭センター)<br/>電話 (078) 382-1900</p> |
|--|---|

## 三木 質問 学童保育における学校施設の活用について

**答弁** こども家庭局 山本こども企画育成部長  
本市における学童保育は、小学校区に1か所を基準に設置しており、児童館・小学校・民間物件・自治会館など様々な実施場所がある。実施場所によって環境が異なる現状があるが、小学校で行われているところは、グラウンドがあり、晴れた日には、外で遊ぶことができ心身ともに楽しい時間を送ることができると思うのだが、公設の学童保育施設179か所のうち、学校内の施設は52か所ということで、本市における学童保育の中心は、児童館となっている。児童館から小学校への実施にシフトして、運動場や体育館などを利用でき、運動ができる場をつくることはできないものか、ご見解をお伺いさせていただきたい。

**答弁** 学童保育の登録者数は年々増加しており、既存の児童館などの保育施設だけで対応できない場合は、各小学校の状況を踏まえた上で、小学校を中心として実施場所の確保に努めている。学童保育を行う上で学校は放課後も児童が学校外に移動せずに安全に過ごせるというメリットがある一方で、設置場所を工夫する必要もあり、確保できないという場合もあるが、子どもたちがのびのび過ごせるよう、様々な工夫しながら取り組んでいるところである。平成31年度までに望ましい基準として定めておりますガイドライン基準を概ね満たして、学童保育を必要とするすべての児童を受入れることを目指し、小学校内を中心とした場所の確保・環境の整備に努めてまいりたいと考えている。

## 三木 質問 待機児童解消に向けて 企業主導型保育の活用について

**答弁** こども家庭局 豊永子育て支援部長  
企業主導型保育は、子育て施策において最大の課題である待機児童の解消を目指して、平成28年度から新たに創設した事業であり、本市においては34園で定員707人分の施設が配置されている。企業にとって、福利厚生面の充実による人材確保や人材定着を図るものだと思うが、自治体にとっても実質的な保育定員の拡大に繋がることから、今後もさらに企業主導型保育の整備促進をしていくべきだと考えているが、企業主導型保育の拡大の促進についてご見解を伺う。

**答弁** 運営状況は、全体として51%、362人の利用となっており、開設から間もない・保護者の認知度がまだ低いということ・事業者によって、従業員枠を一定確保しておきたい意図があるといったことが、利用率が低い要因ではないかと考えている。このような状況の中で、本市では待機児童が増加しており、保育所等に入れない未入所児童の受け皿として、企業主導型保育事業の活用が有効であると考えている。今後、施設の運営状況や入所状況、定員確保の意向を、各園に対して具体的に確認し、本市の地域ニーズとマッチングすることで有効活用を図っていきたくと考えている。

**三木 要望** 利用率が51%との説明だが、これは市民も知らない方が多く、行政の方からも市民の方々へ周知していただく必要があると思う。待機児童がいる中で、定員割れを起こすということがないように設置場所等も考慮し、より一層周知し、待機児童の解消に取り組んでいただきたいことを要望する。

## 補修について

阪急春日野道駅南側  
雨水鉄板を御要望により修繕致しました。



お読みいただきましてありがとうございます。

【御連絡はこちらまで】 **三木しんじろう** プロフィール <http://www.mikishinjiro.com>

メール: [mikishinjiro@gmail.com](mailto:mikishinjiro@gmail.com)

**三木しんじろう事務所**  
〒651-0077 神戸市中央区日暮通1丁目3-11-1-1F  
TEL 070-1549-3427 FAX 050-3488-3817

発行元: **日本維新の会 神戸市議員団**  
〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号1号館29階  
TEL 078-322-0185 FAX 078-322-0184

**市政生活などのご相談お待ちしております。**

- 昭和48年10月20日 神戸市生まれ
- 血液型:A型
- 甲南幼稚園～甲南小学校～甲南中学校
- アルザス成城学園～トゥレーヌ甲南学園(フランスへ6年間留学)
- 甲南大学法学部卒業
- 中央保護区 保護司
- 神戸青年会議所シニアクラブ会員
- 家族:4人家族 妻と男の子2人(小学生と幼稚園)
- 2017年 神戸市議員補欠選挙にて10,658票いただき初当選

文教こども委員会 教育委員会 市民参画推進局 未来都市創造に関する特別委員会・理事





神戸市会議員・須磨区

すみもと

# 住本

かすのり



ヤル気、元気、本気！ スミモトです。

新春のおよこびを申し上げます。  
 昨年地域の方には大変お世話になり感謝しております。  
 いよいよ今年4月に統一地方選挙を控え、私たちの改選年度となります。2月議会では、これまでの諸課題に対して総仕上げをしております。  
 今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

昭和41年4月8日生まれ(須磨区在住)  
 西須磨小学校～鷹取中学校  
 ～滝川高校～神戸学院大学法学部卒業  
 大学受験予備校(代々木ゼミナール)に23年間勤務  
 維新政治塾1期生修了  
 近畿ブロック維新政治塾修了  
 法務省保護司  
 平成27年4月の統一地方選挙において、初当選  
 議員団 政調会長

## ヤミ専従問題についてのご報告

公金が仕事をしていない市職員に支払われていました!!

責任は誰にあるのか? 徹底追及していきます!

神戸市職員が許可を受けずに勤務時間中に給与を受けながら、市職員労働組合活動を行っていたいわゆる「ヤミ専従」状態であることが判明しました。(組合役員ら44人、昨年度給与約2900万円が不適正な支給。その他、不当な退職金が上乗せされ支払われた額が役員ら12人で約5000万円にのぼる。)市職員の給与は私たちの貴重な税金です。決して許す訳にはいきません!  
 第三委員会を立ち上げ調査しておりますが、数十年も前から、労使関係の不適切な癒着があったことが判明しています。原因と責任を徹底追及し再発防止策を求めています。(※関係一般質問:裏面「Q.1」参照)

日本維新の会神戸市議員団は、平成29年度神戸市の一般会計をはじめ、各会計決算のうち、ヤミ専従の下記該当する部分は、税の不適切な支出として承認しませんでした。  
 (決算1～5号、9～12号、5～21号)

市職労本部役員が所属している職場には、職員1名が過員配置されておりました。当該役員には何ら職務分担も定められなかったり、定められていても「主担任」ではなく「副担任」のみであったり、職務責任があまり与えられていませんでした。  
 ⇒1名分の過剰な人件費が発生しておりました。これらの過剰人員は本来不要な人件費と考えます。

### 市職員組合費天引き廃止(チェックオフ廃止)条例議案提出しました!

今回の「ヤミ専従」問題を調べていくと、勤務中に組合活動を行っていた職務専念義務違反を黙認していた庁舎内の組織風土がありました。そして、神戸市職員の新人研修時に、本人の自由意思を阻害する下での組合勧誘加入活動(オルグ行為)があったことが判明しました。組合費天引きは、組合に対する便宜供与にあたり、その負担は職員負担となるため公金が使われます。まずは、組合費天引きを一旦廃止して、組合加入の自由意思の再確認を行う必要があると判断し、日本維新の会と自民党との会派共同で提案しました。現在、神戸市会において継続審議中です。  
 ※大阪市では、既にチェックオフは平成20年に廃止になっています。

被害者は皆さん神戸市民です!

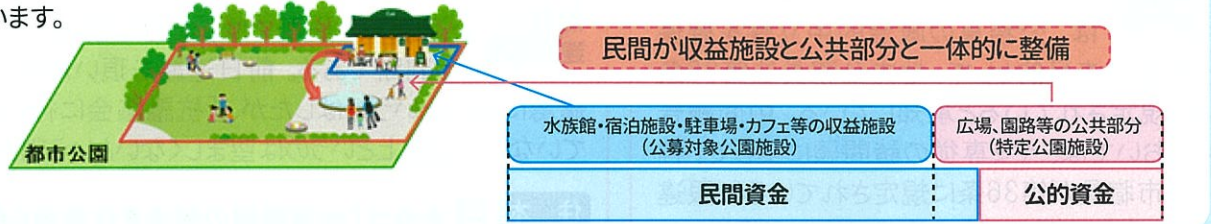
## 企業建設委員会より 須磨海浜水族園・海浜公園の再整備について

私の所属する企業建設委員会で、須磨海浜エリア再整備について議論されました。

須磨海浜公園内には、須磨水族園をはじめ、宿泊施設(シーパル須磨)や駐車場、園路、広場などの公園施設が存在していますが、この度神戸市より、Park-PFI制度(※1)を活用し、民間の資金とノウハウを活かした水族園及び海浜公園の再整備が行われることが発表されました。多くの民間資金での管理運営となるので税負担は少なくなりますが、これまで通りの「市民が集える場所」「利用し易い施設料金設定」「歴史的文化資産の保全」「バリアフリー化」などを神戸市に要望しています。



※1 Park-PFI制度とは  
 ●整備の対象を「公募対象公園施設」や「特定公園施設」等に区分し、民間事業者がこれらを一体的に整備します。  
 ●公募対象公園施設は民間資金により整備・運営し、特定公園施設は民間資金と公的資金を合わせて整備を行います。



### 神戸市の再整備の基本方針 (民間事業者に求める内容)

### 検討・要望事項

- 須磨水族園は、公の施設としては廃止し、民間事業者による建替え(民設民営)提案を求める。
  - これまで通りの適切な料金設定。のびのびパスなどの小中学生の割引制度の継続。
- 歴史的文化資産(赤灯台、旧住友別邸跡等)の保全は移設を含め可能な限り保全する提案を求める。
  - 移設して良いものと悪いものがある。旧住友別邸の門や塀は移転すれば意味が無くなる。赤灯台も須磨海岸のシンボルとして定着している。
- 松林(水族園以西)は現況の7割程度は保全し、鉢伏山に向けた眺望景観は原則保全の提案を求める。
  - 松林は眺望景観保全はもちろん、海岸防風林などの効果がある。伐採しても効果が持続するような植栽が必要。
- シーパル須磨(神戸市立国民宿舎須磨荘)は公の施設としては廃止し、民間事業者による建替え又は、改修の提案を求める。
  - 観光客料金になり、市民が利用できないような高額な料金設定にならないこと。
- 家族連れをはじめとする多様な利用者層や様々な市民ニーズに対応したスポーツ、レクリエーション施設の整備を目指す。
  - これまで通り、ラジオ体操や犬の散歩、散策など、従来からの地域住民が利用継続できること。

※関係一般質問:裏面「Q.3」参照



# 神戸市会 第2回定例会市会【平成30年12月7日】 本会議 一般質問を行いました

神戸市会HPでも録画中継が閲覧できます。



## Q.1 ヤミ専従問題について、健全な労使関係について

**住本 質問** 第三者委員会の中間発表によると、歴代の市職員出身市長との選挙協力が背景にあるなど、驚くべき長年の労使関係における癒着の報告があった。そうした政治的な関与が労使の馴れ合いを生み、不適正な労使関係を形成してきたものと思われる。今後、労使関係の適正化のためには、職員の政治的関与を厳格に制限するべきだと考えるが、見解を伺いたい。

**岡口 副市長** 職員の政治的行為の制限については、公務員の政治的中立性を確保することを目的として、地方公務員法第36条に規定されていると承知している。中間報告においては、ヤミ専従の諸問題に関して、神戸市職員が第36条に規定されている制限違反、または疑いがある事実はないと認識している。

労使関係の適正化と政治的行為の制限は、別個の問題として考えるべきものと認識している。しかしながら、労使の癒着や馴れ合いが今回明らかになっている諸問題と密接に関わっていることは明白であり、第三者委員会の最終報告を踏まえ、労使関係の適正化に向けて適切な対応を行いたい。

## Q.2 須磨多聞線測量開始について

須磨多聞線西須磨工区については、測量、ボーリング調査が開始された。地元の3自治体(西須磨東部、須磨天神町、桜木町)と1団体(西須磨都市計画道路公害紛争調停団)が市長に質問状を送付するなど、まだ事業着手できる地元住民理解が得られていない。

**住本 再質問** 測量開始(7月18日)前日に建設局担当課長に「明日8時30分に地元住民が行くので来てほしい」と住民側から連絡しているが、当日は現地に担当課長は現れなかった。貴重な住民との話し合いの機会を逃したのではないかと。当日は約80人もの住民が集まっていたが、なぜ来なかったのか。

**油井 建設局長** 公道上での説明では、十分な説明ができないという判断である。前日連絡を頂いたが、「測量の確認に行く」という話はしたが、「抗議集会に行く」とは言っていない。公道上というのは望ましくないという判断である。

**住本 再質問** 自治会は「地域課題の解決を住民自ら解決する住民組織」とある。地域課題解決のためには、行政と住民が話し合いの場をもつべきではないか。地元自治会等の軽視ではないか。

**岡口 副市長** 地域住民、自治会を軽んじたことは一度もない。かねてより様々な形で地域で説明会を重ね、話し合いについても当然参加する意向をもって様々な情報を流している。現時点で話し合いを持っていないのは残念であるが、須磨多聞線の必要性から着実にすすめていきたい。

## Q.3 須磨海浜公園エリアの防災拠点、ユニバーサルビーチ化について

**住本 質問** 須磨海浜公園・水族園・シーパル須磨については、Park-PFI制度※を活用した再整備が予定されており、コンセプトのひとつとして一年を通じた多様な利用者層やニーズへの対応が挙げられている。

そこで、再整備においては、近年の自然災害の大きさから鑑みて防災拠点として役割や、ユニバーサルビーチ化といった車いすの方や、ベビーカー持参の乳幼児を連れた方の常設施設を検討できないか。

※Park-PFI制度: 表面参照

**岡口 副市長** 再整備にあたって、防災拠点としての機能を確保する必要性を認識しているところであり、民間事業者からの公募についても防災機能の確保を条件付けたいと考えている。今後、民間事業者からの具体的な提案を受け、災害時にどのような対応が可能か検討していく。

さらに、ユニバーサルビーチとしての機能については、今年度(平成30年度)の海水浴期間中に仮設の障がい者便利施設(シャワーやトイレ等)を設置し、好評を得ている。

一方で、海浜公園は老朽化した舗装などにより、車いすやベビーカーが通り難い箇所もある。再整備に向けては、バリアフリー化を実現させる必要があると考えており、須磨海岸のユニバーサルビーチ化の取り組みと連携して、公営施設の再配置やバリアフリー化について民間事業者へ提案を求めたい。

## Q.4 2025年大阪万博開催について

**住本 質問** 開催が決まった2025年大阪万博について、市長は医療産業都市を万博を通じて世界に発信していく事や、万博会場と神戸との海上ルートの設定ができないかなど、積極的な姿勢を示されている。

万博は観光面や産業面をはじめ様々な分野で本市にとっても好機となることから、市内関係団体と連携をとりながらこの機会を最大限活用するための取り組みが必要と考えるが、今後どのような施策展開を図っていくのか見解を伺いたい。

**久元 市長** 大阪万博の開催は、全世界に向けた関西の存在感を示す絶好の機会である。大阪府市をはじめとした近隣都市、関西広域連合の枠組みを通じて関係団体とも必要に応じて連携しながら万博開催に様々なかたちで関わっていきたい。

神戸医療産業都市については、神戸医療産業都市推進機構の本庶 佑(ほんじょ たすく)理事長のノーベル賞受賞もあり、神戸で蓄積された最先端医療技術を万博を通じて世界にPRする機会になると考えている。また、万博会場となる夢洲と神戸は海上交通により20分程度で結ぶことができる可能性がある。来場者に海上交通を利用して神戸から万博会場に行っていただくことは、神戸への流客手段として魅力あると考えており、今後検討したい。

神戸市としてどのような施策が効果的なのかについては、万博運営組織発足後に、関係自治体と協議しながら可能性を模索していきたい。



## 「身を切る改革」実行中!

10月に消費税が10%になります。市民に税負担を押し付ける前に、私達議員がまずはするべきことがあります。住本は自ら「身を切る覚悟」を示し、行財政改革を進めます!

1・7月ボーナス増額分、9月以降、報酬手取額約2割相当分を災害被災地に寄付を続けています

平成30年度の寄付状況		
1月	宮城県石巻市	154,691円
7月	大阪府北部地震(大阪府)	116,125円
9月	北海道厚真町災害義援金	120,000円
11月	広島県呉市災害義援金	120,000円
12月	岡山県倉敷市災害義援金	120,000円
		合計 630,816円



市民の皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしております。

公式サイト <http://www.k-sumi.jp> 住本かずのり 検索

E-Mail [suma@k-sumi.jp](mailto:suma@k-sumi.jp) Facebook 住本かずのりオフィシャル Facebook

発行: 日本維新の会 神戸市会議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 1号館29階 TEL: 078-322-0185 FAX: 078-322-0184

神戸市須磨区支部 〒654-0051 神戸市須磨区月見山本町2丁目6番15号 TEL: 078-735-8231 FAX: 078-735-8231

市政相談受付中



# 日本維新の会神戸市会議員団市政報告

神戸市会議員 | 日本維新の会神戸市会議員団 幹事長  
●都市防災委員会委員 ●東灘区選出

そとみ かいぞう

# 三 外 海 開



<http://sotomi.jp>

2019.01vol.11

■日本維新の会 神戸市会議員団 控室  
〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1  
Tel.078-322-0185 Fax.078-322-0184

■神戸市会議員外海開三事務所  
〒658-0045 神戸市東灘区御影石町4丁目13-14  
Tel&Fax.078-857-9620 E-mail:kaizo@sotomi.jp

市政報告

## 身を切る改革継続実行中!!

2015年に当選し任を頂戴して以来、私たち「日本維新の会神戸市会議員団」は、市民の皆様がお納めになる税金を原資とした政務活動費（議員1人あたり38万円/月を会派へ支給）の約50%を神戸市へ返還し、その返還分を自らの報酬から拠出し活動してまいりました。

しかしながら、政務活動費を返還し、報酬から拠出するやり方が、市民の方より分かりにくいとの声を幾度となくいただいておりますので、本年9月より議員報酬の手取り

額およそ2割に相当する**12万円/月**を被災地などへ各議員の判断で寄付することといたしました。

私は、平成30年北海道胆振東部地震において甚大な被害を受けられた、北海道厚真町へ9月から12月までの議員報酬削減分48万円を義援金として寄付いたしました。被災地域の一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

神戸市会議員 外海開三

市政報告

## チェックオフ制度の廃止へ!!

### 今後もヤミ専従問題について厳しく追及

日本維新の会神戸市会議員団および自民党神戸市会議員団との連名で、平成30年10月25日に議員提出第38号議案として上程した「チェックオフ（組合費の給与天引き）制度を廃止する条例」が、平成30年11月30日に開会された総務財政委員会において付託・審査されました。

私は、議案提出議員として総務財政委員会に出席し、委員からの質疑に答えましたが、神戸市では少なくとも昭和47年度から、何らかの形で新規採用職員研修に合わせて組合の加入手続きがあったのではないかと推察されてい

ます。およそ半世紀近くにもわたって研修と一体化した組合勧誘活動を行い、職員個人の自由意志が担保されていたかは疑問です。

審議の結果、今委員会での採決は見送り閉会中の継続審査とすることが決定されましたが、**今後もヤミ専従問題については厳しく追及してまいります。**

11月30日総務財政委員会



■チェック・オフとは…使用者が組合員の賃金から組合費その他の労働組合の徴収金を天引き控除し、労働組合へ直接渡すこと。

■神戸市のヤミ専従問題…神戸市職員の労働組合の幹部が法律で定められた上司の許可を得ず、休職もしないまま仕事をほとんどせずにヤミ組合活動に専念していたもので、給料も組合からではなく神戸市から不当に受け取っていました。神戸市も少なくとも40年間、実質的に「ヤミ専従」を容認していたことがわかっています。

視察報告

## 阪神水道企業団議会議員管内視察

■日時：平成30年11月9日 ■視察地：大道取水場・尼崎浄水場

阪神地域は水道水源となる大きな河川がなく慢性的な水不足であったため、琵琶湖・淀川水系を水源とする給水を昭和17年より開始。現在は1日最大112万8千m<sup>3</sup>の供給能力を有し、その全量がオゾンと活性炭処理を取り入れた高度浄水処理水となっています。





市政報告

# 平成31年度神戸市予算に対する要望書を提出しました!!

予算要望 抜粋

財政健全化比率が着実に改善し、指定都市の中でも上位になる点は評価いたします。しかし、人口減少や市税収入の減少、また、少子超高齢化の加速による社会保障費のさらなる増加、それを支える世代の負担増などが予想されるなど状況は決して楽観視できません。

そのため、次世代に大きなツケを回さないように更に踏み込んだ改革をするべきです。市民の理解を得るためにも、我々議員もしっかりとした覚悟を示す必要があります。

私ども会派は「身を切る改革」を継続、実行し、「将来世代・現役世代への重点投資」を訴えています。限られた財源の中、効果的かつ、持続可能な財政運営をしていただくとともに、市民目線に立った市政運営を心がけるよう要望を付して、平成31年度予算に適切に反映していただくよう申し入れます。

本会議・委員会の動画配信

- 義務教育期間(中学3年生)までの子ども医療費無料化を目指すこと。
- 大規模災害に備えた自衛隊や他機関との連携・訓練を市民参加のうえ実施すること。
- 六甲アイランドオフィスビルへの企業誘致には、より積極的に取り組むこと。
- 六甲アイランドオフィスビルへの企業誘致が低調なことから、行政機能の一部を六甲アイランドへ移転するよう早急に検討されたい。
- 県市協調による業務連携を進め、二重行政の解消に取り組むこと。
- 2025年大阪万博開催に向け、関西全域で連携強化による経済的波及効果の拡大を図ること。
- 中学校給食においては温かい給食を提供し、喫食率向上に取り組むこと。
- 教育バウチャー(塾代助成)のための予算を確保すること。
- 仕事と子育て両立支援のため、認可保育所を中心に多様な保育サービスの拡充に努めること。
- 台風21号による高潮・浸水・冠水被害を受けた御影石町1丁目および御影本町7丁目について、各関係局より原因や問題点等の聞き取りをしっかりと行い、今後の災害対策などを早急に示すこと。

市政報告

# 神戸市の平成29年度決算について

## 黒字決算となりました

平成29年度の一般会計決算は、社会保障関係費が増加した一方で、所得の増加などにもなる個人市民税の増や「神戸市行財政改革2020」に基づく取り組みを進めたことなどから、黒字(16億7800万円)を確保することができました。



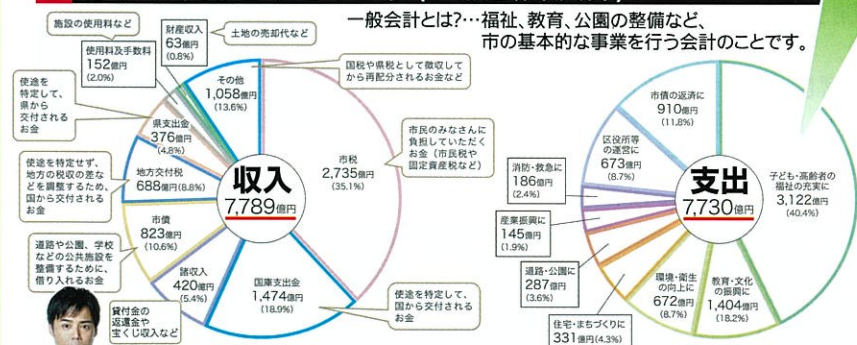
## 今後も社会保障費の増加が見込まれます

これまでの行財政改革により、危機的な財政状況を克服し、財政的に力を取り戻してきましたが、今後、超高齢化社会の進展にともない、医療費などの社会保障費関係費がさらに増加していくことが見込まれます。

## これからも神戸の発展にむけ、全力で取り組んでいきます

市民のみなさんの暮らしを守るとともに、人口減少社会の克服をめざし、まちの魅力と活力を高める取り組みを積極的に展開していくため、事務事業の見直しなど「神戸市財政改革2020」(平成28~32年度)を進めていきます。

## 財布の中身をみてみよう(一般会計決算)



神戸市のお金の使い道(決算)をわかりやすく

## 一般会計の支出を50.3万円にします

市民一人あたりになると



※平成29年度決算神戸の家計簿より <http://www.city.kobe.lg.jp/>

# 新しい力が未来を開く!!

K A I Z O S O T O M I P R O F I L E

外海開三(そとみかいぞう) ● 1970年1月芦屋市生まれ ● 芦屋市立山手中学校～兵庫県立芦屋南高校～国立台湾大学文学院哲学科卒業 ● 家業である丸松株式会社(1904年創業)入社。台湾勤務を経て、中国上海現地法人を設立し法人代表を務めるなど、20年間にわたり海外でグローバルな経営感覚を養う。 ● 帰国後、橋下徹代表の呼びかけに賛同し維新政治塾で学ぶ(第1期卒業) ● 神戸青少年育友会理事長 ● 平成27年4月神戸市会議員初当選 ● 日本維新の会神戸市会議員団 幹事長 ● 西岡本6丁目在住





# 西区トピックス

## ① 西神中央駅前で自転車の出張修理が始まりました

西神中央駅は一日の乗降者数は約2万5千人、周辺人口は5万人近くありながら駅前の自転車屋さんが増え、ありません。

神戸市の外郭団体でプレんティを管理する株式会社OMこうべに、**近隣住民のご要望を働きかけ、こ**

**の度10月から自転車出張修理が始まりました。**

自転車修理専門店「匠」

●場所: 西神中央駅前プレんティ・アトリウムコート

●日時: 毎週火曜日 10時～18時

## ② かすがプラザに100円ショップがオープンしました

かすがプラザのバス停前店舗が、長期間、地域の第一地であるにもかかわらず、空き続けている事は問題。家賃を下げたり業種を広げる等、柔軟な対応をすべきではないかと、**昨年3月、みなと総局の委員会**

**会で質問しました。**株式会社OMこうべは、かすがプラザも含め、西神中央プレんティや西神南セリオ、学園都市キャンパス

スクエアなど主に西区、須磨区で商業施設を運営しています。今後も、民間の不動産会社のように家賃や店舗の業種も含めて**柔軟に対応し、地域の賑わいを損なわないよう配慮していただき**

**たいと思います。**引き続き、皆さまのお声を市政に反映していきます。



## ③ 決算特別委員会で建設局に対する局別審査 小部明石線の災害対策について



■質問/黒田武志

7月豪雨時、西区の小部明石線の木見～福谷東での土砂崩れによる一定期間通行規制があった。**今後、同じことが起きないように対策をする必要がある。**

■答弁/道路部長

土砂崩れ及び路面への土砂の流出が3箇所発生し6日間通行止めが生じた。再度災害を発生させないよう、今後速やかにコンクリート法枠や落石防護柵等により本復旧工事を進めることとしており、今年度末に完了する予定である。

■再質問/黒田武志

今後、また通行止めにはならないか?

■答弁/道路部長

今回の被災を受けた3箇所については、**同程度の降雨には対応できる。**しかし、他のエリアについては問題になってくる。小部明石線は非常に重要な路線であるため、**対策が必要であれば、優先的に対策をするような計画を作っていきたい。**



# 神戸市の決算

	歳入(収入)	歳出(支出)
一般会計(基本的な事業)	7,789億円	7,730億円
特別会計(国保、介護保険、市住等)	6,971億円	6,886億円
企業会計(バス、上下水道等)	2,554億円	3,024億円

平成29年度の一般会計決算は、社会保障関係費が増加した一方で、所得の増加などともなう個人市民税の増や「神戸市行財政改革2020」に基づく取り組みを進めたことなどから、黒字(16億7800万円)を確保することができました。

神戸市のお金の使い道(決算)をわかりやすく

**一般会計の支出を50.3万円に**市民一人あたりにすると50.3万円になります。

福祉の充実に 約20.3万円	教育・文化の振興に 約9.1万円	環境・衛生の向上に 約4.4万円
産業の振興に 約0.9万円	住宅・まちづくりに 約2.2万円	道路・公園に 約1.9万円
消防・救急に 約1.2万円	会・区役所・市役所の行政の運営などに 約4.4万円	市債の返済に 約5.9万円

日本維新の会神戸市議員団市政報告

**神戸市議員** | 日本維新の会神戸市議員団 くらだたけし 西区選出

福祉環境委員会委員 外郭団体に関する特別委員会理事



# 黒田武志

2019.1 vol.3

■日本維新の会 神戸市議員団 控室 神戸市議員黒田武志事務所  
〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1 〒651-2109 神戸市西区前開南町1丁目13-24-303  
TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184 TEL:078-975-1113 FAX:078-336-3531

## 市政報告 西神中央駅周辺で進む計画



### ① 西区役所新庁舎 西区役所が玉津から移転

- 今後のスケジュール(予定)
- ・平成30年秋頃～設計および建設工事
  - ・平成33年夏頃 新庁舎完成
  - ・平成33年秋頃 移転・開設

現玉津庁舎の建物の健全性を確認の上、玉津周辺地域の皆さまのご意見をお聞きしながら、現庁舎を活用した行政拠点の確保を求めます。

### ② 文化・芸術ホール・新図書館を建設 西神中央駅前の美賀多台1丁目に広がる市有地(敷地面積約1.2ヘクタール)の整備計画 西神中央エリアを神戸の「西の文化拠点に」西神エリアのブランド向上へ!!

現在の西図書館の延床面積は703㎡と、東灘図書館(1,485㎡)の半分です。西図書館の新設に関しては、高い読書意識への対応、読書環境の改善、集う場所としての機能、青少年や子育て世代への利用、窓口の混雑緩和、司書の常駐など**市民ニーズに応じた整備が必要です。**

また西神エリアのオールドタウン化対策のため、駅前立地を活かしたファミリー向けのマンション供給や、クラシック音楽や舞台芸術に適した本格的なホールの新設を図るなど、西神エリア全体が活性化するように民間活力を活用した整備を求めます。

整備にあたっては、タウンミーティングの開催や、パブリックコメント、自治会、地域コミュニティなど**周辺住民の方々が参画し、共に「まちづくり」を進めていくことが大切です。**行政主導で進めていけないよう市議員として注視し、また提案してまいります。

市政・生活・地域の課題・陳情・西区、神戸の事など、ご相談お待ちしております。

神戸市議員 黒田武志(くらだたけし)プロフィール

●昭和50年生まれ ●三木北高～大阪産業大卒 ●大学卒業後1年あまり、カナダ、アメリカの様々な都市を周る。 ●帰国後、語学力を活かし貿易商社入社。 ●2005年起業。世界の国々との仕事を通してグローバルなビジネス感覚を身につける。 ●2017年10月神戸市議員補欠選挙で初当選。



# 黒田武志 議会報告

福祉環境委員会 平成30年9月20日

『神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例』に関する検討状況／認知症予防の取り組みについて

■質問：黒田武志

認知症になると本人や家族の負担も大きいことから、まずは**認知症にならないための施策**に期待する声が多い。認知症予防の運動や居場所づくりなどの介護予防事業を充実させ、健康寿命延伸に繋げることが重要だと考えるが、市ではどのように取り組んでいるのか。

■答弁：保健福祉局長

第7期介護保険事業計画の柱としてフレイル対策を掲げており、改善には栄養・運動・社会参加が重要で、なかでも**社会参加の効果が高い**ということを伺っている。そのため今年10月からは、従来から婦人会などをお願いしている地域拠点型一般介護予防事業に加え、フレイル改善通所サービスという週1回、6ヶ月のプログラムを提供する事業、さらにはフレイル予防支援事業という月1回フレイル予防のためのイベント等を開催する事業の2つを新たに開始することとなり、**本格的なフレイル予防事業に取り組んでいきたい**と思っている。

## 平成29年度 決算特別委員会 局別審査

交通局 平成30年9月27日



終バス時間の延長について

■質問：黒田武志

市民の足を守るために、地下鉄との乗り継ぎも考慮しながら、終バスの延長を検討していただきたい。

■答弁：交通局自動車部長

お客様の利用状況等、適宜調査をし、**少しでもお客様のニーズに対応したダイヤ編成に近づけるように努力**していきたい。

建設局 平成30年10月5日

災害時の情報発信について

■質問：黒田武志

7月の豪雨災害での土砂崩れ等により通行規制を余儀なくされた道路が市内でも多数発生した。建設局が所管するサイトで広報はしているが、スマホ対応されておらず、緊急時に画面が見づらい。また、通行止めの道路状況を確認しようとすると、**一路線だけの表示で、全体として通行止めがどうなっているか理解できない。時代のニーズを把握し、早急にスマホ対応を進めていただきたい。**

■答弁：交通局自動車部長

まずは建設局で全体的に地図情報の可視化を行うが、来年秋以降、神戸市のホームページをスマホ対応する。災害情報の効果的な発信に取り組んでいきたい。

■要望：黒田武志

緊急性を要する。優先的に取り組んでほしい。

魅力ある公園づくりについて

■質問：黒田武志

市内の公園は画一的な印象が拭えない。海外の公園では、日本よりも芝生化が進んでおり、遊具も個性的で、**楽しめる公園が多いと感じる。個性的で魅力ある公園づくりを進めるべきと考える。**

■答弁：建設局長

画一的な公園が多いとの声があることは認識している。個々の公園の機能を特化させたり、地域内での公園機能の役割分担についても検討していきたい。今後、**利用者のニーズにあった個性的で魅力ある公園づくりを、地域の意見を聞きながら進めていきたい。**

玉津町西河原における浸水対策について

■質問：黒田武志

玉津町西河原地区は、大雨が降った際に例年のように浸水が発生している。雨水幹線の来春供用開始に向け整備を進めていると聞いている。事業の進捗状況を伺いたい。

■答弁：建設局下水道部長

たびたび浸水被害が発生している状況は現認しており、**早期に事業を完了したいと考えている。供用開始**

は平成31年春頃になる見込みである。

■再質問：黒田武志

事業の開始から5年近くが経過しており、近年、自然災害の被害を考えると、**事業開始当時の計画で浸水被害を解消できるのか？**

■答弁：建設局下水道部長

整備をほぼ完了している三宮南地区では大規模な浸水被害が発生していない。そういったことから、西河原地区も現在の整備基準で対応できると考えている。

■要望：黒田武志

温暖化による気候の変化も注視しながら事業計画を進めてほしい。

岩岡神出線の早期整備について

■要望：黒田武志

大久保ICから北側約200mの区間、県道と暫定整備済み区間の接続を検討されているが、**ここから神戸二見線までつながれば地域住民の安全性が高まることとなる。**

事業化に向けて、家屋・土地の買収、農作物への補償などは用地補償基準に基づいて適正に算定し、**地元と丁寧に交渉しながら早期整備を実現していただきたい。**



一般質問 平成30年10月26日

(1)ヤミ専従問題

■質問：黒田武志

第三者調査委員会が広く職員からの情報収集に努め、**真相究明に向けて取り組んでいるが、調査範囲は本部交渉のみならず、支部交渉など幅広い範囲を対象としているのか。**

■答弁：岡口副市長

第三者委員会については、神戸市職員労働組合及び神戸市従業員労働組合としている。調査範囲については、**団体交渉のみならず、まずは本部役員の職務専念義務違反の実態や、退職金過払い等について調査**をしていただいている。支部交渉についても、いわゆるヤミ専従についての疑念疑惑が生じるなどの場合には、必要に応じて調査をされるものと考えている。

■再質問：黒田武志

市民の信頼を回復するために、**情報公開を徹底すべきと考えるか？**

■答弁：岡口副市長

本市における適法な交渉の実現に向けて、弁護士にも意見を聞きつつ、今後の第三者委員会の報告等も踏まえながら、交渉のあるべき姿を追究するとともに、改善方法については検討してまいりたい。

■要望：黒田武志

市民から納めていただいた税金が不当に使われないよう、**原因究明と厳正な処分、再発防止の徹底に努めていただきたい。**

### 神戸市のヤミ専従問題とは…

神戸市職員の労働組合の幹部が、法律で定められた上司の許可を得ず、休職もしないまま仕事をほとんどせずヤミ組合活動に専念していたもので、給料も組合からではなく神戸市から不当に受け取っていました。神戸市も少なくとも40年間、実質的に「ヤミ専従」を容認していたことがわかっています。

(2)図書館の充実について

■質問：黒田武志

図書館の再整備と並行して、まずは市民が本に親しむ機会を円滑にするため、**蔵書検索システムを改修し、利用者の利便性向上に取り組むべきではないかと考える。**

■答弁：教育長

市民にとってより使いやすい図書館情報システムとなるように検討してまいりたい。

蔵書検索システムについても、平成34年をめどに開発と改善を図り、図書館サービスの充実全力を尽くしてまいりたい。

# 新しい力が未来を開く!!!

私は自ら身を切る覚悟を示し、行政・議会改革を徹底します。本当に必要な住民サービスを充実させます。西区に住んで良かったと心から誇れる街にするため、全力で神戸市政の刷新に取り組みます。

日本維新の会神戸市議会議員団  
神戸市議会議員(西区選出)

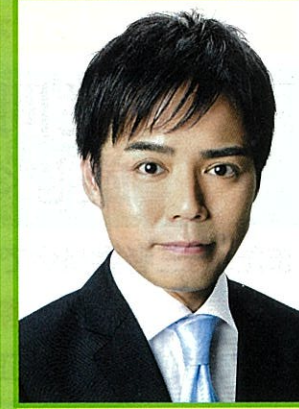
くろだたけし  
**黒田武志**

議会・委員会や日々の活動など詳しくはブログで。

黒田武志ブログ 検索

KOBE ISHIN JOURNAL





西 区  
**高橋としえ**  
● 経済港湾委員会

西 区  
**黒田武志**  
● 福祉環境委員会  
● 外郭団体に関する特別委員会

須磨区  
**住本かずのり**  
● 企業建設委員会

北 区  
**山本のりかず**  
● 総務財政委員会  
● 大都市行財政制度に関する特別委員会

中央区  
**三木しんじろう**  
● 文教子ども委員会  
● 未来都市創造に関する特別委員会

東灘区  
**外海開三**  
● 都市防災委員会

## 幹事長 ご挨拶

私たち「日本維新の会 神戸市会議員団」は、神戸市の発展のために、市民目線での無駄を無くした行財政改革、議会改革の実行を目指す集団であります。  
神戸市政においては「ヤミ専従問題」、「教育委員会における不祥事」など、長年に亘り続いてきた不適切な慣習が多々の問題となっております。

ります。我々はこれらの悪しき諸問題に対して、既得権益にとらわれることなく、是々非々で問題解決していく立場をとっております。  
市民の皆様の信頼を著しく失墜した神戸市を正常な状態へと正し、神戸市のさらなる発展のため、私たちはこれからも日々の研鑽を怠らず一丸となって頑張っております。

## 身を切る 改革、 実行中!

## 議員 定数 削減を!

### ■ 政務活動費、議員報酬を返還・寄附しました。

日本維新の会神戸市会議員団は政務活動費50%の返還を目標にし、2016年、2017年度で27,383,000円を返金しました。また議員報酬期末手当増額分も寄附し、議員報酬も手取り額約2割相当分約12万円(平成30年9月より)を災害被災地などに寄附しています。金額も会派総合計で647万円となります。(平成31年1月末時点)  
納税者目線、民間目線で引き続き議会改革を続行していきます。

### ■ 以前のままである神戸市議員定数69名の議員定数調整に削減を主張しました。

神戸市では人口の増減に合わせて議員の定数を東灘区1名増、長田区1名減としましたが、総数の69名は変わりませんでした。他の同規模都市と比較すると神戸市の適正議員数は62名(7名減)となりますので、まずは段階的に適正議員数に対して減らすべき8名に対する半分の4名の議員定数を削減するべきと主張しました。

政務活動費

約**50%**返還

返 還 額

**2738**万円

寄 附 金 額

**647**万円

議 員 定 数

**69人→65人**  
への削減

# 大阪・関西 万 博

維新の実行力で2025年に大阪・関西万博の開催が決定しました。万博は世界中から多くの人々が訪れます。国内においても神戸市にとっても、大イベントとして観光面や産業面をはじめ様々な分野で好機となることから、最大限活用するための取り組みを進めています。





# 平成29年度神戸市の一般会計をはじめ、各会計決算のうち、**ヤミ専従**に関わる議案は**税の不適切な支出**として**不承認**いたしました。

市職員は市の職務に専念する義務がありますが、市職員労働組合の本部役員は勤務時間中に職場で勤務しているように装いながら給与を受給しつつ、実際は職場を離れ、組合活動に従事していました。

➡ それによって本来不要な人員が過員配置され、その人件費は市民の血税です！

## ヤミ専従問題を 厳しく追及！

神戸市職員が許可を受けずに勤務時間中に市職員労働組合活動を行っていた、いわゆる「ヤミ専従」(職務専念義務違反)状態であることが判明しました。  
(処分者189名、組合役員らに過払金約1億7600万円の返還請求)

また、第三者委員会では歴代の市職員出身市長との選挙協力など労使関係の癒着も指摘されています。

ヤミ専従問題の被害者は納税者である市民です。貴重な税金が数十年前から不適正に支払われていたことの原因と責任、そして労使関係の適正化を徹底追及し不祥事の再発防止を求めています。



## いじめ問題 について

2016年10月に神戸市垂水区で起きた市立中学校3年生の女子生徒が自死した件について、メモの存在を隠蔽していることが発覚しました。

二度とこのようなことが起きないように、我が会派は真相究明するとともに神戸市いじめ対策基本方針に罰則規定を盛り込むことを提案しました。また、時代とともに子どもたちの相談方法も変わっていくので、神戸市でも時代に合ったSNS等を活用した取り組みを進めるべきと提案し、早期にいじめを発見し、防止に繋がりたいと考えます。

## こんな ことも

### 認知症 対策

認知症の人にやさしいまちづくり条例の実施についてや、認知症予防についても取り組んでいます。たとえば認知症と診断されて運転免許を返納した方の移動手段の確保、相談窓口の充実や、条例のメリットについて周知すること、認知症疾患医療センターの拡充などを訴えてきました。

## これからの ことにも 取り組んで います

### 教育・ 子育て

中学3年生までの子ども医療費無料化、教育バウチャー(塾代助成)の予算確保、病児保育の拡充、子どもの読書活動のために図書館など環境改善、授業でのICT活用や英語教育の質の向上、中学校給食においては温かい給食の提供など、教育・子育てについても様々な提言をしました。

### 天下り 禁止

職員OBの天下りにも厳しく意見しています。神戸市を退職した職員の再就職について透明性・信頼性を確保するため、我々の要望により平成29年6月より「退職者人材センター」が設置されました。

### 民間 活用

民間事業者がもつ資金とノウハウを活かすPark-PFI制度や、ソーシャルインパクトボンド(SIB)を提案。民間と協力して須磨海浜公園などを一緒に再整備することや、糖尿病性腎症重症化予防など社会課題の解決を目指し、税負担を少なくしながら先進的な取り組みを進めました。

### 経済 観光

訪日外国人観光客による経済波及効果が急速に増えています。しかし、京都・大阪に比べるとまだまだです。神戸空港が三空港一体運営の実現で国際空港としての活用が期待されます。空港民営化によって開かれた可能性にしっかり取り組み、神戸経済の活性化を進めます！

### 災害 対策

自然災害が増加する中、土砂災害や降雨災害に備えて神戸市内の防災・減災対策をチェックし提言しています。

## 議員年金反対！

一度は廃止された「地方議員年金」が復活する動きがあります。国民の日常生活は依然として厳しい環境に置かれている中で、地方議員だけを特別扱いは許されません。

市民の理解を得られない新たな議員公的年金制度に日本維新の会は断固反対します。

## 政務活動費公開中！

自民党系議員の政務活動費の詐欺事件がありました。政務活動費の用途をインターネットで公開しています。

[発行元] 日本維新の会 神戸市議員団  
〒650-8570  
神戸市中央区加納町6丁目5番1号1号館29階  
TEL: 078-322-0185 FAX: 078-322-0184  
Mail: info@kobe-ishin.jp  
WEB: http://www.kobe-ishin.jp

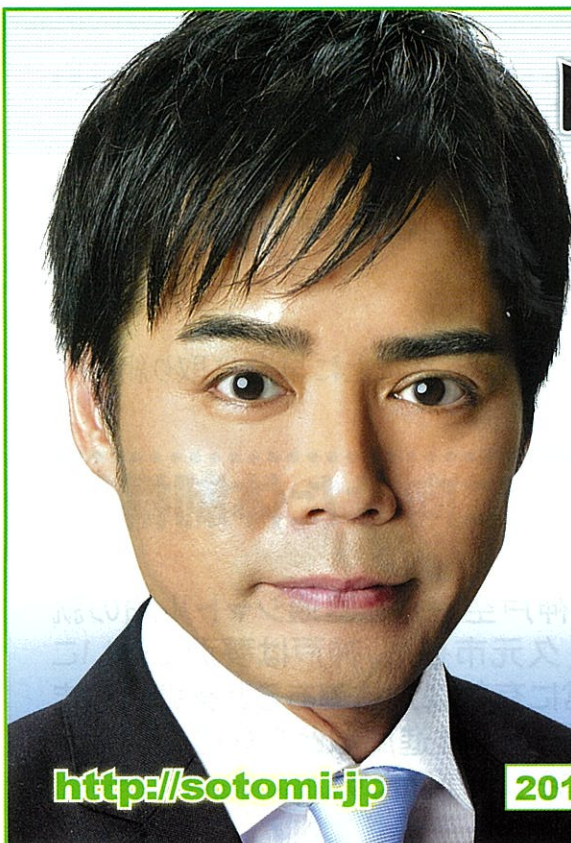


# 日本維新の会神戸市会議員団市政報告

## 神戸市会議員 | 日本維新の会神戸市会議員団 幹事長 ●都市防災委員会委員 ●東灘区選出

そとみ かいぞう

# 外海開三



<http://sotomi.jp>

2019.03vol.12

■日本維新の会 神戸市会議員団 控室  
〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1  
Tel.078-322-0185 Fax.078-322-0184

■神戸市会議員外海開三事務所  
〒658-0045 神戸市東灘区御影石町4丁目13-14  
Tel&Fax.078-857-9620 E-mail:kaizo@sotomi.jp

### ごあいさつ

春暖の候、本格的な春がやってきました。皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また、平素よりご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成31年第1回定例会市会が開催され、私は会派を代表し本会議で、①ヤミ専従問題②三宮再整備と六甲アイランド③学校給食④観光振興と

2025年大阪・関西万博について質問しました。質疑内容について、ウラ面に「議事録抜粋」を掲載いたしましたので、ぜひ、ご一読ください。これからも皆様の声をお伺いし、市政に反映させられるよう努力してまいります。

神戸市会議員外海開三

### 市政報告

## 神戸市各会計予算に意見表明

平成31年3月7日、日本維新の会神戸市会議員団は、平成31年度神戸市各会計予算案並びに関連議案を下記の理由で要望17件を付して承認致しました。



### 理由 (抜粋)

経済的負担を軽減した取り組みや、学校教育においては、児童生徒の学力向上、学びの環境整備、教員多忙化対策に注力されています。

一方、限られた財源のなかで、やめる勇気を持って事務事業の見直しを積極的に行ったことなど既存事業の見直しにも取り組んでおります。

以上のことから、本市が抱える喫緊の課題である人口減少問題に取り組んだ期待の持てる予算であると考えられるため、平成31年度各会計予算案、並びに関連議案を承認します。

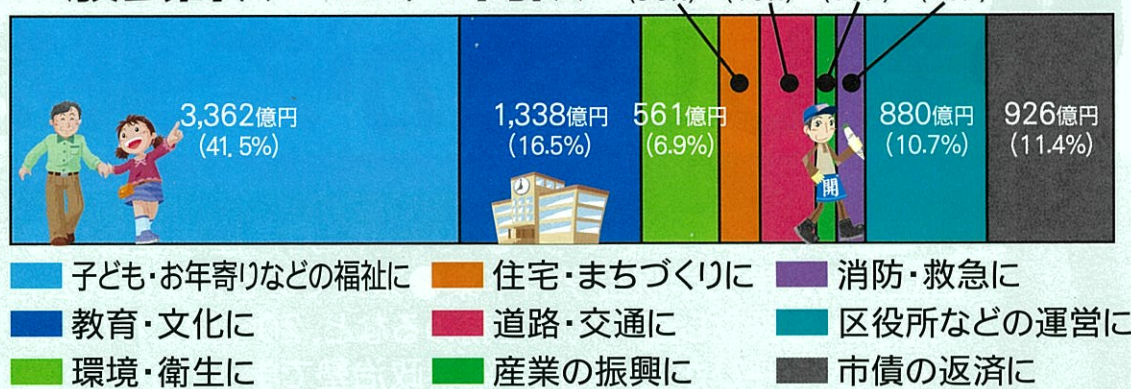
### 要望事項 (抜粋)

- 中学3年生までの医療費無料化に取り組むこと。
  - 高校までの授業料完全無償を目指し、取り組むこと。
  - ポスト万博も見据えたインバウンド観光客誘致に取り組むこと。また海上ルートの確保に取り組むこと。
  - 待機児童については、多様な保育所を選択肢として提示できるように、企業主導型保育所や認可外保育所の状況を適時把握していくこと。
  - 都市公園は、Park-PFI方式を積極的に取り入れた再整備や、保育園の設置場所も視野に入れた活用に取り組むこと。
  - 商店街の活性化や、空き店舗問題など地域商業活性化支援事業・拡大に取り組むこと。
  - ポートターミナルの防犯カメラの設置を早急に行うこと。
  - 神戸の空港や港においては災害時に外国旅行者が迅速に避難できるよう、誘導看板の多言語化表記に取り組むこと。
  - 地域の生活の足として、地域コミュニティ交通の支援を拡充すること。
  - 三宮再整備、行政施設移転については、民間活力を利用し協働して進めること。また、交通、景観、区役所、ホール等施設配置には市民意見を十分に考慮し慎重に検討すること。
  - 中学校給食の喫食率向上のため、メニューや献立改善とともに温かい給食の配膳を推進すること。
  - 児童虐待対策として児童相談所、学校、教育委員会、警察等の各関係機関情報共有や連携とともに学校法務専門官のサポート体制を充実させること。
  - 認知症の人にやさしいまちづくりの推進においては、認知症の方の家族の支援の拡充と、介護予防事業の拡大に取り組むこと。
- 他、合計要望17件

## 神戸市の予算 平成31年度 予算総額 1兆7,999億円 (前年比 プラス433億円)

- 一般会計: 8,116億円(前年比+331億円)
- 企業会計: 3,081億円(前年比-95億円)
- 特別会計: 6,802億円(前年比+198億円)

### 一般会計(8,116億円)の内訳







平成31年2月19日

議事録抜粋

# 平成31年度第1回定例市会 本会議で代表質問を行いました。

## 1. ヤミ専従問題について

### ■質問/外海開三

まず、不当な便宜供与が含まれる不自然な新規職員採用研修を漫然と踏襲してきた市当局の責任は、直接の担当部署に留まらず、上層部を含めて非常に大きい。過去に遡り返還請求などをすべきであると考え。見解をうかがいたい。

2点目、「人事評価問題」について。組合役員のうち離席率50パーセント以上と認定した者が6名いた。その6名の規律・倫理項目の評価は、D評価とされてもおかしくないにもかかわらずAが2名、Bが4名。改めてこの6名の評価の見直しを行うべきであり、それによる降格、給与号級の修正並びに返還などを行う必要があると考える。見解をうかがいたい。

### ■答弁/岡口副市長

第三者委員会の報告を踏まえ、次年度はもとより、今後は組合役員を講師とした研修は一切行わず、研修会場での組合加入の勧誘についても認めないこととしている。

次に人事評価についてであるが、人事評価は能力評価また業績評価について、総合的に考慮して行うべきものであるところから、過去に遡った人事評価の再評価を行うことは、現実的には困難であると考えている。第三者委員会の報告においても、その制度を是正すべきであるのご指摘いただいている。

## 2. 三宮再整備と 六甲アイランドについて

### ■質問/外海開三

六甲アイランドは昨年、まちびらき30年を迎えた。商業施設の撤退が相次いでいることから、昼間人口を増加させ、まちの活性化に繋げていくことが喫緊の課題となっている。市役所2号館・3号館に入る部局の一部は平成31年6月より本庁舎外に仮移転が行われる。その移転先として六甲アイランドのオフィスビルを入れるべきであると考え。

### ■答弁/岡口副市長

三宮の再開発に絡む本庁舎については、やはり本庁舎に来られる市民・事業者の利便性を考えると、六甲アイランドへの移転は困難であると考え、六甲アイランドの活性化については引き続き地元の皆様の声も聞きながら全力で取り組んでいきたい。

## 3. 学校給食について

### ■質問/外海開三

平成31年1月の喫食率は33%。目標としている60%には依然としてほど遠い状況である。

### ■答弁/長田教育長

喫食率の向上に向けて給食の魅力向上に早急に取り組んでいく必要があると認識している。

## 4. 大阪・関西万博に向けた体制構築

### ■質問/外海開三

先般、吉村大阪市長も神戸空港から直通シャトル船の就航を想定していると述べ、久元市長も、神戸は夢洲に近いことから海上アクセスは非常に有効な方法であると答弁されました。庁内の推進体制を構築し、推進局などの設置を急ぐ必要があると思います。見解をうかがいます。

### ■答弁/久元市長

庁内の推進組織はできるだけ早く立ち上げたいと考えており、企画調整局が中心となって対応してまいりたい。その際、大阪府、大阪市との連携は非常に重要であり、年末に吉村市長から私に海上交通を一緒にやっという声を掛けていただきましたが、事務的にもしっかりと連携する必要があり、庁内組織の立ち上げはできるだけ早く行ってまいりたい。

## 5. 観光振興と大阪・関西万博について

### ■質問/外海開三

観光施策目標として、インバウンド戦略が策定されているが、2020年以降の目標は定められていない。大阪・関西万博、夢洲へのIR誘致、増加が予想される訪日外国人旅行者等を神戸に呼び込み、経済効果を最大限取り込むため、2021年以降の中長期的な計画を早急に策定すべきと考える。

### ■答弁/久元市長

タイミングを逃すことなく具体的な観光戦略や目標を市と神戸観光局が一体となって策定し、その達成に向けて両者が役割分担をしながらしっかりと協力・連携して実行していくことが重要であると考えている。

当然のことながら、このような具体的な観光戦略の目標は2025年の大阪・関西万博をしっかりとらむと同時に、ポスト万博もにらんだ中長期的視野に立ったものでなければならないと考えており、ご指摘を踏まえながら、しっかりと取り組んでいきたいと考えている。



## チェックオフ制度を廃止する 条例案が可決されました。

昨年、日本維新の会と自由民主党より、自由意思に基づく組合加入ではない可能性があるとし、「チェックオフ（職員給与から市職労の組合費を天引き）制度を廃止する給与条例改正案」を上程しておりましたが、2月18日、賛成多数で可決致しました。同様の廃止は政令市では大阪市に続いて2例目です。 ※改正された条例は来年4月1日より施行されます。

# 新しい力が未来を開く!!

A I Z O S O T O M I P R O F I L E

外海開三（そとみ かいぞう）●1970年1月芦屋生まれ●芦屋市立山手中学校～兵庫県立芦屋南高校～国立台湾大学文學院哲学科卒業●家業である丸松株式会社（1904年創業）入社。台湾勤務を経て、中国上海現地法人を設立し法人代表を務めるなど、20年間にわたり海外でグローバルな経営感覚を養う。●帰国後、橋下徹代表の呼びかけに賛同し維新政治塾で学ぶ（第1期卒塾）●神戸青少年育友会理事長





# ごみ問題について… 三木 質問

# みき 三木 しんじろう

神戸市議員  
中央区



トピックス: **ごみ問題について** **教育 ALT の活用について** **活性化 インバウンド客について**

ごあいさつ 神戸市議員 中央区選出の三木しんじろうでございます。

私は2017年10月末の補欠選挙で当選させていただき、当選後から全力で活動させていただいております。皆様ご存知のように、神戸市の人口は減少し続けております。神戸を元気にするためには、人口を増やさなければなりません。これは、他都市から神戸に移り住んでいただく、神戸市で出産や子育てをしていただく必要があるということです。待機児童の問題や教育の問題など1つ1つ解消し、神戸で子育てしやすい環境に整備しなければなりません。また、神戸は三宮などの再整備が計画されております。再整備には、皆様も多くの御意見があると思います。阪神大震災を経験し、復興したきた神戸だからこそ防災面を強化し、神戸の中でも回遊性を踏まえ、市民の皆様にとって利便性が増し、山と海に囲まれた美しい街「神戸らしさ」を失わない再整備が必要だと考えております。また、神戸へ日本国内からの観光客やインバウンドの集客に対しても力を入れなければなりません。日本国内を見ても、インバウンド客は増加しております。しかし、神戸に関しては通過点でしかなく、宿泊も含めいかに神戸で滞在していただき、神戸でお金を使っただけか、が重要なのです。2025年には大阪万博が開催されることが決定しました。私共、日本維新の会は、関西が一丸となり、神戸にも活気を取り戻したいと考えております。市民の皆様が生活している中で、不便に思う事やご要望・ご意見を市政に反映させたいと思っております。

※インバウンド客: 外国人の訪日旅行者

## 政務活動費

約**50%**返還

日本維新の会神戸市議員団は政務活動費50%の返還を目標にし、2016年、2017年度で27,383,000円を返金しました。また議員報酬も手取り額約2割相当分12万円を月々、災害被災地などに寄附しています。また議員期末手当増額分も寄付し金額も会派合計で287万円となります。

## 返還額

2738万円

## 寄附金額

647万円

お読みいただきましてありがとうございます。  
**市政・生活などのご相談 お待ちしております。**  
**【御連絡はこちらまで】**  
 メール:mikishinjiro@gmail.com  
**三木しんじろう事務所**  
 〒651-0077  
 神戸市中央区日暮通1丁目3-11-1F  
 ☎ 070-1549-3427  
 FAX 050-3488-3817  
**発行元:**  
**日本維新の会 神戸市議員団**  
 〒650-8570  
 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 29階  
 ☎ 078-322-0185  
 FAX 078-322-0184

## 三木しんじろう

**プロフィール** <http://www.mikishinjiro.com>  
 文教こども委員会  
 教育委員会  
 こども家庭局  
 市民参画推進局  
 未来都市創造に  
 関する特別委員会・理事

- 昭和48年10月20日 神戸市生まれ
- 血液型:A型
- 甲南幼稚園～甲南小学校～甲南中学校  
アルザス成城学園～トゥレーヌ甲南学園  
(フランスへ6年間留学)  
～甲南大学法学部卒業
- 中央保護区 保護司
- 神戸青年会議所シニアクラブ会員
- 家族:4人家族  
妻と男の子2人(小学生と幼稚園)
- 2017年 神戸市議員補欠選挙にて  
10,658 票いただき初当選



ごみは人間が生きていくためには、必ず排出するもので、ごみ問題に関しては個人のモラルや意識の問題が多く影響し、市民の方々がごみ問題に関して意識を高く持つ事は不可欠である。神戸市では次世代に繋げる「循環型都市こうべ」を基本理念に掲げ、「リユース」、「リデュース」、「リサイクル」の3Rを進め、ごみ排出量削減等を実現している事は評価する。この3Rのほかに更に2つのR「リフューズ」「リペア」がある。リフューズは必要の無い物を断る、リペアは家電や家具等を修理、修繕しながら大切に使う事である。これら、5Rは個人の家庭での意識次第で実行可能であり、多くの自治体でも取り組んでいる。神戸市としても5Rを市民の方々に意識を持つよう啓発に力を入れて欲しい。

日本はコンビニやスーパーを利用する社会である。弁当の容器、食品トレーは衛生面やコストを考え、使い捨て、飲み物はペットボトルが主流であり、こうした社会である事もごみ問題に影響していると思われる。

中央区では、ごみの分別やごみ出しの日に関係なく、ごみを排出するなど、ごみ出しルールやマナーが守られていないという現実がある。事業用ごみについても三宮歩行者道路に山積みされている。ごみのポイ捨てに関しては、観光地や市街地に特に目立ち、地域のボランティアの方々がごみ拾いの活動をしているが、ごみを拾う量がポイ捨て量に追いつかず、道端にごみが落ち、地域の景観が損なわれている現状がある。

今後、**三宮の再整備が進み、街が美しく発展していくためには**ごみ出しやばい捨てなど、市民のモラルの向上が不可欠である。

これらの状況等について環境局に伝え、ごみステーションには看板での啓発、地域へはビラの配布等の対応を行っていただいている。しかし、状況はなかなか改善されず、神戸市として現状をどのように分析し、今後どのような対策を実行していくのか見解を伺う。



## 岡口副市長 答弁

美しいまち神戸の実現のためには、市民の皆さんにごみの分別や減量資源化に取り組んでいただく事が非常に重要であると考えている。

ごみ出しルールを知らない・守らない人への周知が難しく、その対象として学生等の単身若年者や外国人等が挙げられている。

そこで、従来からの取り組みに加え、外国人や若年単身者など対象を絞った効果的な情報発信・啓発に力を入れているところである。具体的には、区役所での住民登録窓口でのワケトブック・6ヶ国語表記の指定袋セットの配布、スマホ等を活用したごみ分別アプリの公開、日本語学校や大学における学生向けのごみ出しルールの説明会、不動産関連団体を通じた入居斡旋時の説明強化、クリーンステーションでの開封調査による直接的な指導などに取り組んでいる。

特に留学生などの在住外国人が増加する中、生活マナーに起因する地域トラブルを軽減するよう関係局が連携して取り組みを進めていこうとしている。今後も様々な媒体や機会を活用し、外国人・若年単身者など情報が届きにくい方への啓発に取り組んでいく。さらに、地域の実情に応じた直接的な指導も適切に行う事で、美しいまち神戸の実現に取り組んでまいりたい。



## 三木 再質問

現在、市内28箇所をばい捨て防止重点区域や路上喫煙禁止地区として指定しているが、例えば、ばい捨て防止重点区域を全市に拡大するなど、抜本的な対策を検討すべきではないか。



## 岡口副市長 答弁

ばい捨て防止の効果を上げるためには、地域の協力が不可欠であり、これまで継続的に熱意のある地域について指定をしてきた。そういった観点から今後も検討していきたい。

## 三木 要望

福岡市環境局に直接お伺いしたところ、色々教えていただけた福岡市では夜間収集をしており、福岡市民の約97%が満足しているという事である。

神戸市にこういったシステムを導入する事は、コストや習慣の面でも多くの壁があると思うが、他都市の対策等を研究し今後のごみ問題解消に向き合って欲しい。

**福岡市の家庭ごみ**  
夜間収集→朝になると街がきれい。  
防犯・防災に。  
カラス対策にも。  
ごみ袋45ℓ 1枚45円

## 小学校における

# ALT<sup>\*</sup>の活用について… 三木 質問

※ALT:外国語指導助手

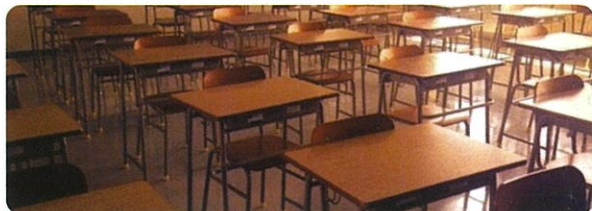
次期学習指導要領が発表され、2020年から小学校5年生、6年生には外国語科、小学校3年生、4年生には外国語活動が導入されることにより、小学校で実施している研究推進校を拡充し、外国人英語指導助手ALTを重点的に配置するとのことである。ALTの人数は、平成29年度の配置は、小中学生112名、高等学校は13名、事務局2名、合計127名とのことだが、小学校におけるALTを活用した授業について、市民からは授業数が少ないと話を聞く。

教育委員会に確認したところ、ALTの共同授業は、

- ◆ 3・4年生では年間 7時間
- ◆ 5・6年生では年間 17時間

ということであった。

ALTを活用した授業は小学生にとっても生の英語に触れることができる貴重な機会であり、この授業数では少な過ぎると感じるが、見解を伺いたい。



## 長田教育長 答弁

本市では、ALTを131人任用している。その内訳としては、全ての中学校に109人、全日制全ての高等学校に13名、全小学校のうちALTを重点配置する11校に専任として7名、教育委員会事務局に2名を配置しているところである。なお、専任配置をしていない小学校には、中学校に配置しているALTを派遣している状況である。

ALTの配置時間については、本市では基本的にALTを総授業時間の3分の1程度配置をすることとしており、平成30年度及び31年度については、ご指摘のとおり、3、4年生は年間7時間、5年生、6年生は年間17時間、ALTを配置しているのが現状である。

児童生徒がネイティブスピーカーの生きた英語に触れ、英語のコミュニケーション能力の向上を図っていくことは大変重要であると考えている。研究推進校での実践内容を平成32年度の新学習指導要領の全面実施に向けて、全小学校で共有していくとともに、ALTの配置方法や配置の拡充等に向けた検討を進め小学校におけるALTの配置時間数の増加に努めてまいりたい。

## 三木 再質問

やはり授業数が少ないように思うが、このALTに関しては約6億600万円と多額な予算をかけており、その中には報酬や保険料、帰国費用、研修費なども含まれている。採用に当たって、ALTには最低限の

スキルが必要であり、効果的な人材の採用が求められていくとも思うが、どのような採用条件があるのか伺いたい。また、研修については学校教育を熟知している教育委員会が直接行うべきと思うが、この研修内容についても教えていただきたい。

## 長田教育長 答弁

本市では一般財団法人の自治体国際化協会クレアのあっせんにより、ALTの任用を行っており、教員としての資質、言語能力や学位取得状況、それから日本での勤務意欲などがある方ということで、面接をした上で採用が決定されていると聞いている。また、ALTに対する研修については、本市において年間約5回の研修を行っている。まずは4月にオリエンテーションにより、本市の小学校の外国語活動の状況や、中学校等の英語授業の状況を説明して、ALTの役割を確認している。

ジョブトレーニングは約2回実施しており、ALTリーダーによる授業実践の研修などもあわせて行っている。そして、指導力向上研修ということで、11月と1月に2回実施している。

これは、英語科の教員とともに模擬授業や研究討議を行うほか、英語科教員とALTとの共同授業のアイデアの共有や、英語科教員の表現力向上に努めているもので、このように年間5回の研修をALTに対して行っているところである。いずれにせよ、ご指摘のとおり、ALTの資質向上は非常に重要なことであり、引き続き、研修の充実に努めてまいりたい。

## 三木 要望

ALTの活用に関しては、担任の先生の語学力も必要となってくると思う。多忙な中、授業を組み立てていくのも大変と思うが、例えば、英検の合格を目標にするとか、スピーチコンテストをするとか、近い目標を立てていただくのが望ましいと思う。今のALTの制度は小学校においては中途半端な気がする。生の英語に触れる時間はとても大切だと思うので、是非とも時間を増やしていただき、内容を濃くしていただきたい。



## 神戸活性化のための

# インバウンド<sup>\*</sup>について… 三木 質問

※インバウンド:外国人の訪日旅行

人口が減少していく中、神戸を活性化していくためには、国内からの観光客の集客とインバウンドの集客の両方に力をいれる必要がある。また、神戸に来てもらうだけでなく、どれだけ神戸でお金を使ってもらえるかが重要である。インバウンド客は何を求めているのか、神戸のどこに行っているのか、どのような消費をしているのかなど客数だけでなく、中身や傾向などを分析し今後の施策に生かしていくことが重要である。

現在134万人のインバウンドの集客があるが、マーケティングディレクターとともに2020年には200万人の目標を掲げている。この目標に向け、どのようなプランを立てているのか長期的視野も含め伺いたい。

## 小原局長 答弁 経済観光局

急激に増加している海外からの訪日外国人の動向の調査について観光客数だけでなく、その中身について傾向を分析することは重要であると考えている。インバウンドの動向に関する情報を収集したうえで、滞在型旅行者をターゲットとした「インバウンド戦略」を策定、2020年の外国人観光客数200万人という目標の達成に向けて、市と神戸観光局で具体的な施策に取り組んでいるところである。本年9月のラグビーワールドカップの開催に始まるゴールドスポートイヤーでスポーツイベントが目白押しであり、2025年の大阪・関西万博の開催決定といった状況を踏まえ、具体的な目標や観光戦略を市と神戸観光局が一体となって作成する必要があると考えている。